

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	市民農園管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	332	344						12
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	332	344					12
一般財源								

事業概要	農地の賃借料、備品の修理費等市民農園の運営に必要な費用。	今年度見直し事項	
事業目的	市民農園での農業体験を通して、農業への理解を深める。 市民の交流の場とする。		
現状と背景	現在、中浜、中野、竹内の3箇所市民農園があり、多くの方に利用されている。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	親子ふれあい農園事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	417	274						▲ 143
財源内訳	国							
	県	190						▲ 190
	市債							
	その他	227	50					▲ 177
一般財源		224						224

事業概要	中学生以下の子どもとその保護者を対象とし、さつまいも、トマト、キュウリといった野菜の植付から収穫までの農業体験を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	家族で農業体験をすることによって食に対する理解を深める。将来の消費者である子どもたちに地元野菜の素晴らしさを伝える。		
現状と背景	食の安全が注目される中、無農薬または減農薬で野菜を生産、食することにより、子どもの食育に寄与し、参加者からは非常に好評である。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	有害鳥獣捕獲事業補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	534	534						
財源内訳	国							
	県	178	178					
	市債							
	その他							
	一般財源	356	356					

事業概要	有害鳥獣による農作物被害を防ぐため、箱ワナ及び猟銃による捕獲駆除を行う者に対して補助金を交付する。	今年度見直し事項	
事業目的	カラス他有害鳥獣による農作物被害を防ぐため。		
現状と背景	カラスは市内全域で農作物に食害を与えている。市が農業者と協力し、防除できる態勢を構築した。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	遊休農地利用促進対策事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	157	81						▲ 76
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	5	3					▲ 2
一般財源	152	78						▲ 74

事業概要	遊休農地の適正な管理を行い、景観の保全に努める。	今年度見直し事項	
事業目的	一般財団法人境港市農業公社が中間保有している農地等の草刈りを行うことにより、遊休農地の適正管理と景観の保全を図る。		
現状と背景	一般財団法人境港市農業公社の借り受けている農地の中には、長期にわたり借受け希望が無いものもあり、現在の利用権設定期限が到来するまでの間、適正に管理する必要がある。また、遊休農地を適正に管理しようとする者に対し、刈払機の貸し出しを行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	農業経営基盤強化資金利子補給金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	110	77						▲ 33
財源内訳	国							
	県	55	38					▲ 17
	市債							
	その他							
一般財源	55	39						▲ 16

事業概要	認定農業者が借り入れた農業経営基盤強化資金の利子を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	農業経営基盤強化資金の利子を助成し、経営の安定化を図る。		
現状と背景	農業経営基盤強化資金は資金使途が広いため、認定農業者からの需要が多い。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	農地賃借料助成事業補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	592	815						223
財源内訳	国							
	県	296						▲ 296
	市債							
	その他							
一般財源	296	815						519

事業概要	新規就農者が借り入れた農地賃借料を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	生産基盤が不十分な新規就農者の負担軽減を行い、農業の新たな担い手を育成する。		
現状と背景	本市の新規就農者は近年減少しており、担い手確保のための支援策として非常に有効である。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	緑肥作物作付推進事業補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	434	434						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	434						▲ 434
一般財源		434						434

事業概要	白ねぎの連作障害緩和のために作付けされる緑肥作物の種子購入費の補助	今年度見直し事項	
事業目的	連作障害を緩和し、農作物の生産の安定及び品質の向上を図る。		
現状と背景	白ねぎは連作障害のため、年々単収が低下している。緑肥作物により連作障害の緩和、地力の増進を図る必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	特産野菜産地維持対策事業補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	403	417						14
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	403						▲ 403
一般財源		417						417

事業概要	白ねぎ病虫害防除薬の購入費に対する補助。	今年度見直し事項	
事業目的	特産野菜である白ねぎの指定産地としての地位の維持・発展を図る。		
現状と背景	病虫害防除薬は年々改良されており、新薬剤の普及をする必要がある。また病虫害に耐性ができるため3年程度で薬剤を変更する必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	就農条件整備事業補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5,094	9,626						4,532
財源内訳	国							
	県	3,396	6,417					3,021
	市債							
	その他							
一般財源	1,698	3,209						1,511

事業概要	新規就農者が購入した機械・施設に対し助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	基盤が脆弱な新規就農者に補助することにより経営の安定を図る。		
現状と背景	新規就農状況 H22=2人、H23=0人、H24=1人、H25=0人、H26=3人、H27=3人、H28=0人、H29=2人予定	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	農地適正管理費補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	23	23						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	23	23					

事業概要	農地所有者が農地を適正に管理する費用について、標準的な開墾(草刈)費用の2分の1を限度として助成	今年度見直し事項	
事業目的	遊休農地所有者が業者等に草刈を依頼する際の費用を負担することにより、遊休農地の解消を図る。		
現状と背景	従来、借り手のついた遊休農地については、農業公社が開墾費を負担していたが、農業公社の財政負担の軽減および公平性の観点から、所有者にも費用の1/2以上の負担を願うもの。		

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	学校給食米栽培委託事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,256	1,557						301
財源内訳	国							
	県	302						▲ 302
	市債							
	その他	954	874					▲ 80
一般財源		683						683

事業概要	一般財団法人境港市農業公社が遊休水田を借り受け、水稻栽培を市内農家に委託し、水田の不耕作解消と収穫された米を学校給食米飯用として利用する。	今年度見直し事項	栽培面積を21アール増やし、115アールの水田で栽培を行うとともに、海藻肥料を使用した栽培に取り組む。
事業目的	水田の不耕作解消及び耕作水田の周辺環境を維持するとともに、収穫した米を学校給食米飯用に提供し、地産地消と食育を推進する。		
現状と背景	中央墓園南側に広がる深田川沿いに広がる水田地帯の遊休化の阻止と稲作営農環境の維持が必要である。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	就農応援交付金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	730	400						▲ 330
財源内訳	国							
	県	486	266					▲ 220
	市債							
	その他							
一般財源	244	134						▲ 110

事業概要	新規就農者に対して、就農後3年間、用途を限定しない交付金を交付	今年度見直し事項	
事業目的	就農初期の生産基盤の不安定な新規就農者の早期の経営安定、定着を図る		
現状と背景	経済状況の悪化により、会社を退職して農業へ転職する者が増えるなど農業の担い手確保に追い風が吹いている。しかしながら、機械・施設に対する初期投資、収入が安定して入ってくるまでの運転資金や生活資金の確保に苦慮	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	伯州綿製品地産地消推進事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5,574	6,112						538
財源内訳	国							
	県	2,787						▲ 2,787
	市債							
	その他							
一般財源	2,787	6,112						3,325

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・伯州綿を使用した製品を地域の新生児、高齢者に贈呈。(0歳:おくるみ、100歳:ひざかけ) ・伯州綿を使用した和紙の製作。 	今年度見直し事項	
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・伯州綿を使用した製品を地域の新生児、高齢者に提供することで、安心、安全な伯州綿製品による「衣」の地産地消を推進、国産栽培綿の魅力を内外にPRし、他製品の販売促進につなげる。(新生児:おくるみ、100歳:ひざかけ) ・伯州綿を原料とする和紙を金婚式・ダイヤモンド婚式の表彰状・感謝状として使用し、70歳代以上の世代に対して改めて伯州綿の周知を図る。 		
現状と背景	<p>H21年度より(財)境港市農業公社において「伯州綿」を本格栽培。 H23年度に新生児、100歳高齢者に伯州綿製品を市からプレゼント。伯州綿製品の全国販売も開始。 伯州綿製品の販売については、首都圏、全国販売に加え、地元販売の商品を開発。サポーター制度を充実させ、地域住民に栽培を支えてもらいながら、継続的に栽培できる体制を構築。</p>	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	環境保全型農業直接支援対策交付金
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		59						59
財源内訳	国							
	県		43					43
	市債							
	その他							
	一般財源		16					16

事業概要	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、取組面積に応じた金額を交付する。	今年度見直し事項	
事業目的	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援することで、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させる。		
現状と背景	新たな「食料・農業・農村基本計画」に基づく、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及拡大を図っていくことが必要となっている。		

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	経営所得安定対策等推進事業補助金
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	365	358						▲ 7
財源内訳	国							
	県	365	357					▲ 8
	市債							
	その他							
	一般財源		1					1

事業概要	経営所得安定対策等における申請書類の受付、作付確認等の事務を行う地域協議会に対し、そのために必要となる経費を補助する。	今年度見直し事項	
事業目的	経営所得安定対策等の推進を補助し、本市農業の振興を図る。		
現状と背景	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物が多いのが現状であり、経営所得安定対策等によってこれらの産業としての持続性を回復させることが必要である。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	有害鳥獣等捕獲事務費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	308	308						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	308	308					

事業概要	有害鳥獣や野生動物を捕獲する際に必要となる軍手、消毒用品、捕獲用具等の購入費、及び有害鳥獣捕獲事業で捕獲した有害鳥獣の処分手数料。	今年度見直し事項	
事業目的	有害鳥獣や野生動物の被害があった場合又は発見された場合に連絡を受け、現地に出向いて、有害鳥獣等の回収を行う。その際に必要となる捕獲用具等を購入するため。 有害鳥獣捕獲事業で捕獲した有害鳥獣を焼却処分するため。		
現状と背景	有害鳥獣、野生動物の被害、発見はいまだに多くみられる。今後とも現地に出向き、回収をする必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	人・農地プラン更新事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	99	99						
財源内訳	国							
	県	49	49					
	市債							
	その他							
	一般財源	50	50					

事業概要	今後の地域農業のあり方を示す人・農地プランを策定・更新するため、地域の農業者との話し合い、合意形成、有識者への意見聴取等を行うにあたっての事務的経費。	今年度見直し事項	
事業目的	人・農地プランを策定・更新し、これに基づいた農業再生施策を円滑に実施する。		
現状と背景	「食と農林漁業の再生実現会議」の中間提言において、経営面積20ha以上の経営体が大宗を占める農業構造を目指すことが明記された。これを目指す仕組みを構築するため、人・農地プランにおいて地域の中心となる経営体を定めることが必要になった	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	農業次世代人材投資資金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	8,250	10,500						2,250
財源内訳	国							
	県	8,250	10,500					2,250
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	人・農地プランにおいて位置付けられた原則45歳未満の独立・自営就農者について、使途を定めない交付金を交付する。	今年度見直し事項	
事業目的	経営開始直後の所得確保による、青年就農者の就農意欲の喚起と定着の促進を目指す。		
現状と背景	農業従事者の高齢化進む中、青年新規就農者数(定着ベース)を倍増させ、世代間バランスの取れた農業就業構造にしておくことが必要であり、平成35年度までに40代以下の農業従事者を40万人に拡大することを政策目標とされている。	その他	平成29年度から青年就農給付金→農業次世代人材投資資金に変更。平成29年度以降の採択者から交付終了後の営農継続を要件化され、営農を継続しない期間分の交付金について返還規定が設けられた。

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	機構集積協力金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,500	400						▲ 3,100
財源内訳	国							
	県	3,500	400					▲ 3,100
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	担い手農家等への農地集積・集約化を図るために、交付要件を満たし、農地中間管理機構に農地を貸し出した農地所有者等に対して、機構集積協力金を交付する。	今年度見直し事項	
事業目的	担い手農家等への農地の集積や農地の連坦化を促進する。		
現状と背景	鳥取県では、農地中間管理機構として(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構が農地中間管理事業を行うが、同機構への農地を貸し出しを促進するため、農地所有者等に対する支援する制度が措置されている。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	全国コットンサミット参加支援事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	237	254						17
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	237						▲ 237
一般財源		254						254

事業概要	全国から綿の関係者が一堂に会する「全国コットンサミット」に参加し、全国的に伯州綿のPRを行う。	今年度見直し事項	
事業目的	全国から綿の関係者が一堂に会する「全国コットンサミット」に参加し、全国的に伯州綿のPRを行う。		
現状と背景	①H23年度 岸和田市 ②H24年度 境港市 ③H25年度 奈良県広陵町 ④H26年度 愛知県蒲郡 ⑤H28年度 長野県高山村	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	弓浜緋及び伯州綿製品販売・PR事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	192	192						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	192						▲ 192
一般財源		192						192

事業概要	JA鳥取西部が水木しげるロード沿いにて運営する店舗の一角において、弓浜緋及び伯州綿製品を販売、PRするため、JAが支払う家賃の一部を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	年間270万人を超える観光客の訪れる水木しげるロードにおいて、県内外及び外国人観光客に対して弓浜緋、伯州綿製品を販売、PRする。		
現状と背景	弓浜緋、伯州綿については、「ここ」という販売店舗がなく、数多くの観光客にPRできる水木しげるロード沿いへの店舗出店を計画していたところ、同じく出店を計画していたJA鳥取西部とのコラボレーションが実現した。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	遊休農地利用促進対策事業補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	436	436						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	436	436					

事業概要	一般財団法人境港市農業公社が借り受けている農地の適正管理経費を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	一般財団法人境港市農業公社が借り受けている農地を適正に管理し、景観の保全と併せて借り受け希望者があった際に、直ちに斡旋できるよう、管理経費を助成する。		
現状と背景	一般財団法人境港市農業公社の借り受けている農地の中には、長期にわたり借り受け希望が無いものもあり、現在の利用権設定期限が到来するまでの間、適正に管理する必要がある。		

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	農地中間管理業務受託事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,344	2,353						9
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	2,344	2,353					9
一般財源								

事業概要	農地中間管理事業を行う農地中間管理機構の業務の一部を委託を受け、相談窓口や、農地出し手との交渉などを行い、担い手農家への農地集積化等を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	農地中間管理事業を行う農地中間管理機構の業務の一部を委託を受け、農地の利用効率化、担い手農家への農地集積化等を促進する。		
現状と背景	鳥取県では、鳥取県農業農村担い手育成機構が農地中間管理機構として指定され、農地中間管理事業規程により、業務の一部(相談窓口、出し手との交渉、借受予定農用地等の位置・権利関係の確認など)が市町村等に委託されている。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	地域おこし協力隊推進事業
補助単独の別	特別交付税措置10/10地域おこし協力隊員の募集等に要する経費:200万円(上限)地域

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	16,766	8,567						▲ 8,199
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	16,766	8,567					▲ 8,199

事業概要	県外の人材を積極的に誘致し、伯州綿の栽培、PR活動、商品企画・開発・販売に従事させる。	今年度見直し事項	
事業目的	県外の人材を積極的に誘致し、その定住化・定着を図ることで、地域力の維持・強化を図る。		
現状と背景	H29年度の栽培体制は地域おこし3名、農業公社1名で行っているが、H30年度予算では地域おこし2名、農業公社1名とする。		

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	ネギ黒腐菌核病緊急防除支援事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,826	1,857						31
財源内訳	国							
	県	913	928					15
	市債							
	その他	913						▲ 913
一般財源		929						929

事業概要	白ねぎの黒腐菌核病が米子市弓浜部を中心に感染が広がっており、白ねぎ農家に深刻な被害をもたらしている。拡大防止のための発生防止策(土壌消毒、生育期防除)について、H27年度に県、市、JA鳥取西部で「黒腐菌核病緊急防除支援事業」を創設。H28,29年度は県園芸産地活力増進事業、H30年度は県戦略的白ネギ総合対策事業(仮称)として実施。	今年度見直し事項	
事業目的	黒腐菌核病発生圃場において、緊急防除対策を行って菌密度の低減と本病発生を抑制し、生産安定と生産者の営農意欲及び産地の維持・向上を図ることを目的とする。		
現状と背景	白ねぎの黒腐菌核病が米子市弓浜部を中心に感染が広がっており、白ねぎ農家に深刻な被害をもたらしている。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	がんばる農家プラン支援事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		2,529						2,529
財源内訳	国							
	県		1,896					1,896
	市債							
	その他							
一般財源		633						633

事業概要	意欲ある認定農業者等が自らの創意工夫を生かした生産・流通にかかる取り組みについて作成する計画を市の同意を経て県が認定し、その計画を実現するために必要な経費について補助金を交付するもの。	今年度見直し事項	
事業目的	事業概要と同じ		
現状と背景	認定農業者等が更なる規模拡大が可能となり、地域農業の振興、活性化が図られる。	その他	通常の負担割合は 県1/3、市1/6、事業主体1/2だが、雇用増の伴う事業である場合は県費の嵩上げがあり、県1/2、市1/6、事業主体1/3となる。

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	誠道町飛砂対策事業
補助単独の別	無

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5,962	2,144						▲ 3,818
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	5,962	2,144						▲ 3,818

事業概要	誠道町西側の飛砂対策として防砂ネットを設置したことにより、防砂ネット周辺に溜まる砂の撤去を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	誠道町西側の飛砂対策として防砂ネットを設置したことにより、防砂ネット周辺に溜まる砂の撤去を行う。		
現状と背景	誠道町では、毎年春頃(3~5月)に強い西風による畑地からの飛砂被害があり、地元住民から市に対して対策の要望が度々あがっていたため、飛砂対策として防砂ネットを設置。防砂ネット設置により、周辺に溜まる砂を撤去を行う。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	多面的機能支払交付金
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		2,770						2,770
財源内訳	国							
	県		2,077					2,077
	市債							
	その他							
	一般財源		693					693

事業概要	弓浜干拓地管理協議会への交付金	今年度見直し事項	
事業目的	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域活動に係る支援を行う。		
現状と背景	近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住地化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。		

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	鳥取県農業士連絡協議会会費負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		8						8
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		8					8

事業概要	地域における農業者の指導・援助に熱意があり、新規就農者の育成等に意欲的に取り組む農業者を市町村からの推薦によって鳥取県が指導農業士として認定している。県内指導農業士の相互連携及び研修を図るため組織されている鳥取県農業士連絡協議会(県協議会)の会費を公費負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	県協議会は県内指導農業士の相互連携を深め、資質向上のための研修会開催、各種研修参加を行っており、指導農業士の積極的な活動を促すために年会費(1人あたり4,000円)の負担軽減を行うもの。		
現状と背景	農家人口の減少が進む中、新規就農者の確保は喫緊の課題であるが、指導農業士は、新規就農者の育成及び地域農業振興において重要な役割を担っている。	その他	鳥取県内で会費の公費負担を行っていないのは本市と米子市のみ。